

丹波地域の小学校区における地域活動の実態と小規模集落化との関係

The relationship between community activities and small-scale settlements in elementary school districts of Tamba area, Hyogo Prefecture

上甫木 昭春* 角野 幸博** 門上 保雄* 上田 萌子***

Akiharu KAMIHOGI Yukihiro KADONO Yasuo Mongami Moeko UEDA

Abstract: In order to clarify the relationship between community activities and small-scale settlements in elementary school districts, we conducted a questionnaire survey to community building conference of each districts in Tamba area, Hyogo Prefecture. The results show that community activities were divided into three groups based on implementation rates and mutual relationships, and it was expected that some implementing entities could change from a single settlement to settlement coordination or an elementary school district in the future. Moreover, tendencies of small-scale settlements in elementary school districts were divided into four groups, and it was confirmed that some community activities tend to be carried out, by an elementary school district, in the group that has the most progress in small-scale settlements.

Keywords: Tamba area, small-scale settlement, community activity, implementing entity

キーワード：丹波地域、小規模集落、地域活動、実施主体

1. はじめに

人口減少社会を迎え、特に中山間地域の集落では、高齢化や世帯数の減少に伴い、コミュニティ・自治機能、集落産業サポート機能、文化・生活機能といった集落機能が著しく低下し、集落再生が困難であることが指摘されている^{1)~3)}。

国においても、維持・存続が危ぶまれる小規模・高齢化する集落の現状の把握やそれに伴う将来像の検討がなされてきている^{4)~7)}。その中で、小規模化する集落の運営のあり方について、単独集落から集落連携や小学校区単位への実施主体の拡大、新たな組織や人材の確保などが議論されている。

兵庫県においても、人口減少と高齢化の進展により顕在化している小規模集落⁸⁾の課題を把握しつつ、その活性化をめざして平成20年度から地域再生大作戦⁹⁾を行ってきている。地域再生大作戦の開始前後より、地域再生の拠点整備とそこでの活動を支える組織として、小学校区単位で「まちづくり協議会」が結成された。本研究の対象地である丹波地域ではすべての小学校区に結成され、これまで様々な支援事業が展開されてきている。しかしながら、支援事業が必ずしも必要な地域に行き渡っていないのではないかという懸念や、集落機能の維持が困難になってきている集落の統合問題が顕在化してきており、集落機能を維持するためにどのような実施主体が妥当であるのか明らかにすることが喫緊の課題となっている。ここで、集落機能を維持していくためには、地域コミュニティの形成、物的な生活環境の維持、経済的側面を支える生業の活性化などに係わる様々な地域活動が、集落で活発に行われていることが必要である。しかし、丹波地域においては、様々な地域活動の実施の有無やその実施主体などは不明であり、集落が小規模化するに伴い集落機能を維持することが困難になり、集落連携や校区などのサポートが必要になってくることが予想される。

そこで本研究では、小規模集落化に伴って集落機能の維持が課題になっている中で、まちづくり協議会による小学校区単位での取り組みが進められている、兵庫県の丹波地域を対象として、小学校区

内の地域活動の動向にも詳しいまちづくり協議会への調査を通じて、集落機能として必要と思われる多面的な地域活動の実施程度と実施主体を把握し、小学校区単位での集落の小規模化の現状との関係を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

(1) 調査対象地の概要

兵庫県丹波地域は、丹波篠山市と丹波市の2市で構成され、神戸市や大阪市などの都市部から電車で1時間程度の内陸部に位置している。丹波地域では、1988年の「丹波の森宣言」に基づいて丹波の森づくりが進められており¹⁰⁾、丹波の森研究所による地域アドバイザー派遣事業や兵庫県による地域再生大作戦などの地域再生事業に積極的に取り組んでいる。平成31年度末の人口は10万6千人、その内65歳以上の高齢化率は30.3%である。丹波地域の小学校区は44校区で、計583集落で構成されている。丹波地域全体での小規模集落は156集落(全集落の26.8%)と集落の小規模化が進行しており、集落の統合化などの課題も顕在化している。

(2) 調査方法

本研究では、集落機能を維持する活動として、社会的側面・環境的側面・経済的側面に対応する、表-1に示す28の地域活動を選定した。既往調査¹¹⁾では、本研究の対象地である丹波地域を対象としており、コミュニティ・自治機能、集落産業サポート機能、文化・生活機能に対応した具体的な地域活動が把握されている。本研究においては、その結果も踏まえて、丹波地域における集落機能の維持に係わる地域活動として、コミュニティの形成に係わる活動(伝統的なまつりなど9活動)、環境性能の維持に関する活動(川の動植物現況調査など12活動)、生業の活性化に係わる活動(放棄林の現況調査など7活動)を再整理した。

地域活動の実施程度は、それぞれの活動に対して、「校区全域で実施している」「校区内の一部地域で実施している」「実施していない」の3択で把握した。そして、地域活動毎の現在の実施主体と将

*公益財団法人兵庫丹波の森協会 丹波の森研究所

**関西学院大学総合政策学部

***大阪府立大学大学院生命環境科学研究科

表一 地域活動の実施程度

		全域 実施	一部 実施	実施 なし	不明
コミュニティ形成	01 防犯活動	80	5	11	5
	02 防災活動	66	27	5	2
	03 高齢者福祉活動	55	36	2	7
	04 敬老会	75	18	7	0
	05 伝統的なまつり	64	32	2	2
	06 スポーツレクリ	68	23	5	5
	07 文化祭	30	50	16	5
	08 青少年健全育成活動	41	14	30	16
	09 住民同士の懇親会	32	27	27	14
環境性能の維持	10 放棄林の現況調査	9	18	55	18
	11 森林資源の利用提案	5	16	64	16
	12 川の動植物現況調査	11	18	55	16
	13 川の改修や利活用	9	25	43	23
	14 休耕田の現況調査	34	23	27	16
	15 貴重生物を守る活動	5	25	50	20
	16 生き物生息環境の改善	2	23	52	23
	17 近隣の清掃や草刈	84	11	0	5
	18 緑化活動	9	32	43	16
	19 空き家の現況調査	32	27	32	9
	20 空き家の利活用	14	30	43	14
	21 景観保全活動	18	32	41	9
生業の活性化	22 集落の将来計画づくり	14	27	45	14
	23 森林の共同管理	9	25	52	14
	24 川の共同管理	18	18	52	11
	25 集落営農の推進	7	59	20	14
	26 農産物のブランド化	7	32	45	16
	27 六次産業化	5	14	68	14
	28 遊休施設の活用	5	18	66	11

(単位：%)

	R 5	R 4	R 4
50世帯			
20世帯	R 4	R 3	R 2
0世帯	R 4	R 2	R 1
	0%	40%	50%

(高齢化率)

図一 世帯数・高齢化率による集落のランク分け

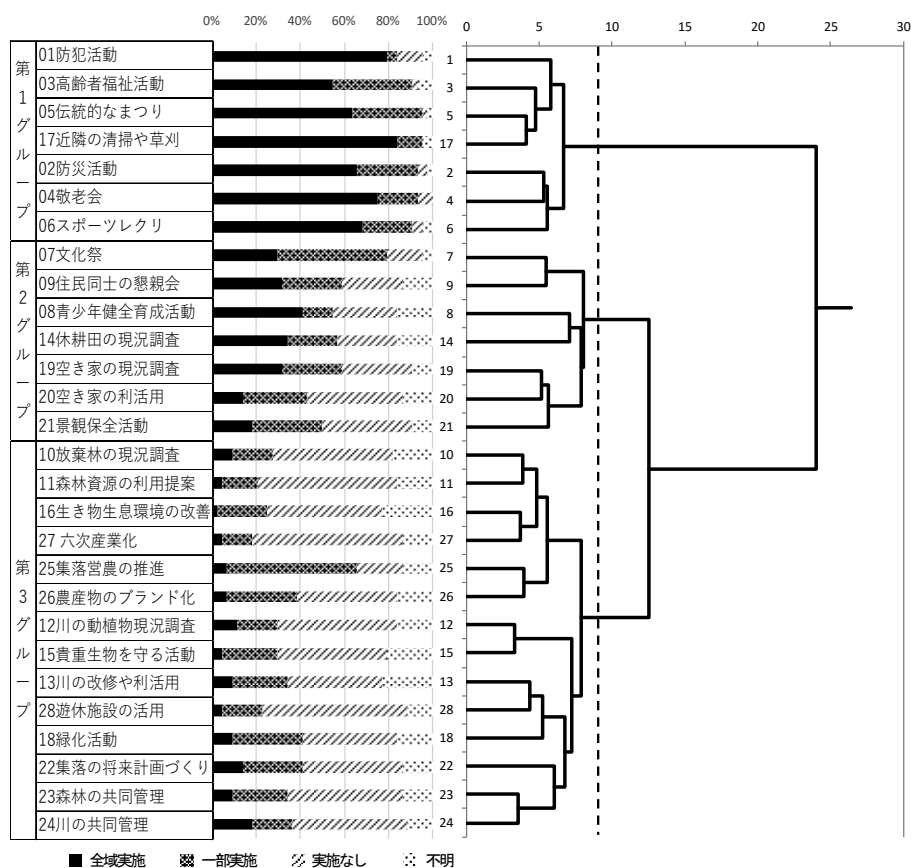
来予想される実施主体を、それぞれ「集落単独で実施」「近隣集落と合同で実施」「校区全体で実施」の3択で把握した。

地域活動の実施程度と実施主体は、丹波地域の各小学校区のまちづくり協議会の代表者への郵送での配布回収によるアンケート調査により把握した。アンケート調査は、令和元年7月に実施し、年度末までにすべてのまちづくり協議会(44校区)から回答を得た。

(3) 解析方法

まず、地域活動の実施程度では、「全域実施」「一部実施」「実施なし」「不明」の構成割合を求め、「全域実施」「一部実施」「その他(実施なし+不明)」¹²⁾にそれぞれ3~1点を与えクラスター分析(クラスター間の類似度はウォード法による距離の近さより判断)により、地域活動を分類した。地域活動の実施主体では、地域活動の分類毎に「全域実施および一部実施」のみを対象として「単独集落で実施」「集落連携で実施」「校区単位で実施」の構成割合を求め、現在および将来の実施主体を比較した。

次に、既往研究の知見¹³⁾と兵庫県での小規模集落の定義をもとに、図一に示すように、集落の小規模化の状況をR1~R5の5ランクに区分した。既往研究の知見¹³⁾によると、高齢化率50%以上の集落では集落機能の再生が困難であり、世帯数20戸未満の集落では集落機能が著しく低下することが明らかとなっている。そこで



図二 地域活動のクラスター分析結果

本研究では、まず世帯数20世帯未満、高齢化率50%以上の集落を、小規模化が最も進行し集落機能が低下している可能性が高い集落R1として区分した。また兵庫県で定めた小規模集落の定義⁸⁾に含まれる集落の中で、高齢化率50%以上あるいは世帯数20戸未満のいずれかに合致する集落をR2、それ以外をR3と区分した。さらに、R1~R3を除き、高齢化率40%以上あるいは世帯数50戸未満のいずれかに合致する集落をR4とし、それ以外を集落の小規模化はみられず集落機能は維持されていると考えられる集落R5として区分した。これをもとに、小学校区単位での小規模集落化の現状を把握し、R1~R5の構成割合をもとにクラスター分析(クラスター間の類似度はウォード法による距離の近さより判断)により校区を分類した。その結果求められた校区分類と実施程度および実施主体との関係を分析した。校区分類毎の実施程度の比較では、「全域実施」「一部実施」「その他(実施なし+不明)」にそれぞれ3~1点を与え、平均値を算出し、その標準誤差をもとに比較した。また、校区分類毎の実施主体の比較では、校区分類で全域あるいは一部で実施している校区のみが対象となるので、該当する校区数が少ない場合には特異な傾向を示すことが懸念される。そのため、各校区分類において、当該校区分類の校区数(8~18校区)の内、半数以上の校区が実施している地域活動を分析の対象とした。

3. 分析結果及び考察

(1) 地域活動の実施程度

表一に示す地域活動の全域実施、一部地域での実施の割合をみると、まず地域活動の種類別に以下の傾向が読み取れる。

コミュニティ形成に係わる地域活動(01~09)の実施率が高く、特に文化祭(07)、住民同士の懇親会(09)、青少年育成活動(08)を除く6つの地域活動は、全域で実施が6割から8割、一部地域での実施も含めると8割から9割以上と高い実施率である。環境性能の維

特に係わる地域活動(10～21)では、近隣の清掃や草刈(17)の実施率が全域で8割を超える高い実施率で、続いて休耕田や空き家の現況調査(14,19)が全域での実施が3割程度とやや高く、その他の地域活動は相対的に低い。生業の活性化に係わる活動(22～28)では、全域での実施率は相対的に低いが、一部での実施に着目すると集落営農(25)の推進が6割を超えやや高い。

次に図-2の地域活動のクラスター分析の結果に着目すると、3つのグループに分類される。第1グループは、コミュニティ形成に係わる地域活動の中で実施率の高い6つの地域活動に、環境性能の維持に係わる「近隣の清掃や草刈」を加えた実施率が高い地域活動のグループである。このグループの地域活動が、校区の代表的な地域活動といえる。また、「近隣の清掃や草刈」は、「伝統的なまつり」「高齢者福祉活動」「防犯活動」といったコミュニティ形成に係わる地域活動と小グループを形成しており、環境性能の維持に加えてコミュニティ形成にも間接的に寄与することが期待される地域活動であると思われる。第2グループは、第1グループ以外のコミュニティ形成に係わる地域活動と環境性能の維持に係わる地域活動の中で、空き家や休耕田の現況調査や景観保全活動といった主に生

活環境の維持に係わる地域活動で構成されるグループである。「景観保全活動」と「空き家の現況調査」「空き家の利活用」は小グループを形成しており、「景観保全活動」においては、空き家問題との係わりが大きいと類推される。第3のグループは、森林や川などの自然インフラや生物の保全や再生などの環境性能の維持に係わる地域活動と生業の活性化に係わる地域活動のグループである。相対的に実施割合が少ないグループであるが、その中で「農産物のブランド化」「六次産業化」「集落営農の推進」といった生業の活性化に係わる地域活動と「放棄林の現況調査」「森林資源の利用提案」「生き物の生息環境の改善」といった自然インフラに係わる環境性能を維持する地域活動が、小グループを形成している。このことは、生業の活性化において、その基盤環境の再生の取り組みが少ないながらも実施されつつあることを示していると思われる。

（2）地域活動の実施主体

表-2に示す現在の実施主体をみると、単独集落で実施される割合が50%を超える地域活動が、16活動と相対的に多い。一方、防犯活動(01)、防災活動(02)、スポーツレクリ(06)、青少年育成活動(08)、6次産業化(27)、遊休施設の活用(28)などの6活動は、現状において校区単位で50%を超えて実施されている。一方、将来の実施主体をみると、単独集落で実施される割合が50%を超える地域活動は、敬老会(04)、住民同士の懇親会(09)、近隣の清掃や草刈(17)、空き家の現況調査(19)、休耕田の調査(14)など5活動に留まり、校区単位で50%を超えて実施される地域活動は、6活動(現在)から11活動(将来)と将来の方が多くなっており、全体平均でも35%(現在)から43%(将来)に増えている。また、集落連携で50%を越えて実施される活動も、1活動(現在)から4活動(将来)と将来の方が多くなっており、全体平均でも17%(現在)から26%(将来)に増えている。以上の結果から、現在と将来の実施主体を比較すると、将来では集落連携や校区単位の実施主体が多くなると予想される。

グループ別にみると、実施率が高い第1グループでは、現在でも校区単位の50%を超える活動が3活動みられ、グループ平均をみると、将来の実施主体は校区単位が現在と同様に高いのに加え、集落連携が多くなっている。ただし、「伝統的なまつり」に関しては、現在も将来も50%を超える特徴的な傾向はみられず、多様な実施主体となっている。また、「高齢者福祉活動」に関しては、将来の集落連携が50%を越えており、他の地域活動とは異なる傾向を示している。第2グループでは、現在の実施主体で単独集落が50%を超える活動が6活動中5活動と多い。その中で「住民同士の懇親会」「空き家の現況調査」は、将来でも単独集落が50%を超えているのに対し、「文化祭」「空き家の利活用」は校区単位が50%を超えており、実施主体の将来のあり方が地域活動により異なっている。また、「青少年健全育成活動」については、現在も将来も校区単位の割合が高くなっている。グループ平均でみると、単独集落は53%(現在)から38%(将来)に減少し、逆に校区単位は36%(現在)から48%(将来)に増加している。第3グループでは、現在の実施主体では単独集落で50%を超える地域活動が14活動中9活動と多いのに対し、将来の実施主体では単独集落で50%を超える地域活動はない。将来の実施主体は、現在に比べて「集落営農の推進」「森林の共同管理」「川の共同管理」は集落連携が、「生き物生息環境の改善」「川の動植物現況調査」「貴重生物を守る活動」は校区単位が多くなっている。また、「六次産業化」「遊休施設の活用」は、現在も将来も校区単位が50%を超えている。グループ平均で現在と将来を比較すると、単独集落は減少し、集落連携および校区単位は増加する傾向にある。以上のように、第3グループでは、他のグループに比して、将来において単独集落での実施主体が少なく、集落連携や校区単位での実施主体に広がる可能性が強いことが予想される。

表-2 地域活動の実施主体

分類	地域活動	現在の実施主体			将来の実施主体		
		単独	集落	校区	単独	集落	校区
		集落	連携	単位	集落	連携	単位
第1グループ	01 防犯活動	8	5	87	3	9	88
	03 高齢者福祉活動	27	35	38	18	53	29
	05 伝統的なまつり	43	33	25	41	33	26
	17 近隣の清掃や草刈	60	17	24	51	29	20
	02 防災活動	32	17	51	13	21	66
	04 敬老会	78	3	20	65	22	14
	06 スポーツレクリ	21	26	54	22	22	57
	(グループ平均)	38	19	43	30	27	43
第2グループ	07 文化祭	52	3	45	30	6	64
	09 住民同士の懇親会	67	21	13	52	28	20
	08 青少年健全育成活動	21	4	75	12	0	88
	14 休耕田の現況調査	48	4	48	56	8	36
	19 空き家の現況調査	65	12	23	52	17	31
	20 空き家の利活用	63	5	32	40	8	52
	21 景観保全活動	59	23	18	27	27	46
	(グループ平均)	53	10	36	38	13	48
第3グループ	10 放棄林の現況調査	64	27	9	43	29	29
	11 森林資源の利用提案	78	0	22	33	42	25
	16 生き物生息環境の改善	55	27	18	13	13	73
	27 六次産業化	25	25	50	8	23	69
	25 集落営農の推進	74	22	4	30	59	11
	26 農産物のブランド化	56	13	31	28	28	44
	12 川の動植物現況調査	36	21	43	19	31	50
	15 貴重生物を守る活動	38	15	46	6	24	71
	13 川の改修や利活用	67	20	13	35	18	47
	28 遊休施設の活用	8	0	92	12	24	65
	18 緑化活動	50	28	22	37	26	37
	22 集落の将来計画づくり	67	6	28	41	30	30
	23 森林の共同管理	69	25	6	20	55	25
	24 川の共同管理	49	50	6	32	50	45
	(グループ平均)	52	20	28	25	32	44
	(全体平均)	47	17	35	31	26	43
		50%以上			(単位:%)		

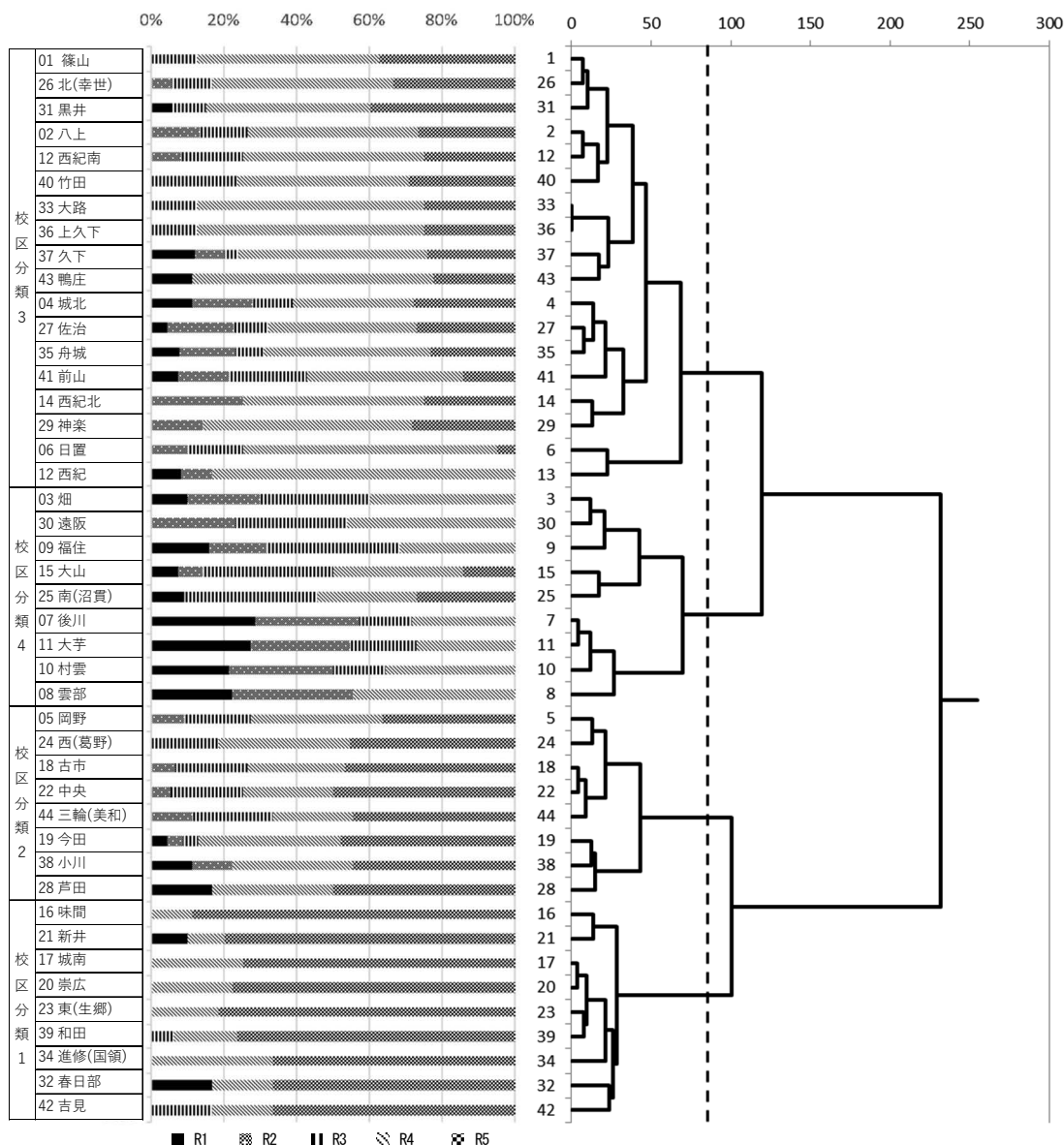


図-3 集落のランク分けからみた校区分類

表-3 校区分類毎のR1～R5の構成割合

	R1	R2	R3	R4	R5
校区分類 1	3.0	0.0	2.5	19.0	75.6
校区分類 2	4.0	5.9	12.9	31.6	45.6
校区分類 3	3.7	8.7	10.0	53.1	24.4
校区分類 4	15.7	20.4	24.0	35.2	4.6
全体	6.1	8.8	11.9	38.5	34.7

(単位：%)

(3) 世帯数・高齢化率による集落のランク分けからみた校区分類

丹波地域の44校区(小学校区単位)を対象に、校区内の集落類型の構成割合をもとにクラスター分析を行った結果、4つのグループに分類された(図-3)。第1グループ(校区分類1)は、味間校区など9校区で、小規模集落化がみられない「高齢化率50未満で世帯数が50戸以上の集落」(R5集落)が、表-3に示すようにグループ平均で75.6%と最も大きいグループである。第2グループ(校区分類2)は、岡野校区など8校区で、グループ1に次いでR5集落のグループ平均が45.6%と高く、R2～R4集落のグループ平均が校区分類1よりも大きくなっているグループである。第3グル

ープ(校区分類3)は、篠山校区など18校区で、第1および第2グループに比して、R5集落のグループ平均が24.4%に減少し、R2集落のグループ平均は8.7%に増加しているグループである。第4グループ(校区分類4)は、畑校区など9校区で、小規模集落化が最も進行しているR1集落のグループ平均が15.7%と最も高く、R5集落のグループ平均は、4.6%と最も低いグループである。以上のように、校区分類1から校区分類4に向けて、小規模集落化の進行が著しくなっていく校区に分類できた。

(4) 校区分類と地域活動の実施程度との関係

図-4に示すように、各地域活動に対して、校区分類ごとの平均値を比較すると、標準誤差より有意な差が認められる地域活動は、「伝統的なまつり(05)」「休耕田の現況調査(14)」「空き家の現況調査(19)」「空き家の利活用(20)」「景観保全活動(21)」「川の改修や利活用(13)」「集落の将来計画づくり(22)」「川の共同管理(24)」の8つの地域行動であった。

小規模集落の進行が最も遅い校区分類1では、「伝統的なまつり」「川の改善や利活用」の実施率が高い状況にある。一方、小規模集落の進行が著しい校区分類4では、他の校区分類に比べ空き家の問題が相対的に大きくなっていることが予想され、その地域課題に対

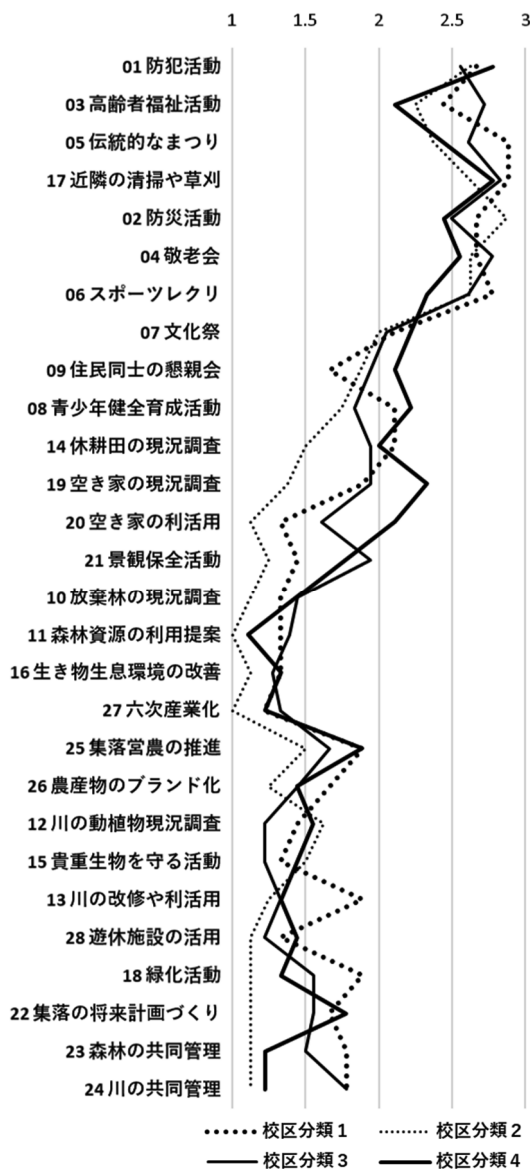


図-4 校区分類ごとの地域活動の得点の平均値

応して「空き家の現況調査」「空き家の利活用」「景観保全活動」の実施率が高くなっていると類推される。すなわち、小規模集落の進行に対して地域の危機意識が増大しているとも推測される。校区分類1と4の間に位置する校区分類3では、中庸な傾向であるのに対し、校区分類2では、「休耕田の現況調査」「空き家の現況調査」「景観保全活動」「集落の将来計画づくり」「川の共同管理」の実施率が低い状況にあり、他の校区類型に対して有意に実施率が高い地域活動はなかった。

(5) 校区分類と地域活動の実施主体との関係

表-4は、校区分類毎に現在および将来の実施主体を比較することができた11の地域活動を示している。11の地域活動は、実施率の高い地域活動であり、ここでの分析結果より、基盤的な地域活動に関して、校区分類毎の実施主体の相違の有無を探ることができると考えられる。

この中で、「近隣の清掃や草刈」「敬老会」「休耕田の現況調査」「空き家の現況調査」の4つの地域活動では、いずれも現在および将来の実施主体は単独集落が多く、その割合は将来でやや小さくなるケースが多く、校区分類間での顕著な差が認め難い。

一方、「防犯活動」「防災活動」「スポーツレクリ」は、現在および将来ともに校区分類4において校区単位が多くなっている。「文化

表-4 校区分類別にみた地域活動の実施主体

地域活動		校区分類	現在の実施主体			将来の実施主体		
			集落	連携	校区	集落	連携	校区
第1グループ	01 防犯活動	校区分類1	0	11	89	0	22	78
		校区分類2	—	—	—	—	—	—
		校区分類3	7	7	86	9	9	82
		校区分類4	0	0	100	0	0	100
	03 高齢者福祉活動	校区分類1	50	38	13	13	63	25
		校区分類2	17	33	50	0	60	40
		校区分類3	19	44	38	21	57	21
		校区分類4	29	14	57	29	29	43
	05 伝統的なまつり	校区分類1	56	33	11	56	33	11
		校区分類2	57	29	14	50	33	17
		校区分類3	31	44	25	27	53	20
		校区分類4	38	13	50	44	0	56
	17 近隣の清掃や草刈	校区分類1	67	11	22	50	25	25
		校区分類2	—	—	—	—	—	—
		校区分類3	56	17	28	60	27	13
		校区分類4	63	13	25	50	13	38
	02 防災活動	校区分類1	22	22	56	11	22	67
		校区分類2	14	29	57	14	29	57
		校区分類3	53	18	29	14	29	57
		校区分類4	13	0	88	13	0	88
	04 敬老会	校区分類1	100	0	0	89	11	0
		校区分類2	75	0	25	50	33	17
		校区分類3	69	0	31	50	29	21
		校区分類4	75	13	13	75	13	13
	06 スポーツレクリ	校区分類1	22	22	56	22	22	56
		校区分類2	29	29	43	33	17	50
		校区分類3	19	25	56	21	29	50
		校区分類4	14	29	57	13	13	75
第2グループ	07 文化祭	校区分類1	63	0	38	29	0	71
		校区分類2	40	20	40	40	20	40
		校区分類3	54	0	46	27	7	67
		校区分類4	43	0	57	33	0	67
	14 休耕田の現況調査	校区分類1	57	0	43	63	0	38
		校区分類2	—	—	—	—	—	—
		校区分類3	22	11	67	40	20	40
		校区分類4	80	0	20	67	0	33
	19 空き家の現況調査	校区分類1	83	0	17	57	14	29
		校区分類2	—	—	—	—	—	—
		校区分類3	55	27	18	33	25	42
		校区分類4	86	0	14	88	0	13
第3グループ	25 集落営農の推進	校区分類1	86	14	0	43	43	14
		校区分類2	—	—	—	—	—	—
		校区分類3	70	30	0	20	70	10
		校区分類4	71	14	14	13	75	13
(単位:%)			50%以上			75%以上		

(単位: %)

50%以上

75%以上

祭」は、現在の実施主体は校区分類4で校区単位が多くなっている。

「高齢者福祉活動」は、現在の実施主体が、校区分類1で単独集落が多いのに対し、校区分類4で校区単位が多くなっている。将来の実施主体は、校区分類1～3は集落連携が多いのに対し、校区分類4では校区単位がやや多くなっている。「集落営農の推進」は、将来の実施主体は、校区分類1に比して校区分類3と4で集落連携が多くなっている。以上の地域活動では、校区分類4や3で、校区単位や集落連携で実施する割合が多くなっており、小規模集落化が影響している地域活動であると類推される。

「伝統的なまつり」は、校区分類1と2で単独集落、校区分類3で集落連携、校区分類4で校区単位がそれぞれ多くを占め、かつ現在および将来の実施主体は大きく変化していない。このように「伝統的なまつり」は、各校区の固有の歴史性に立脚して、独自に取り組

まれる傾向にあると類推される。丹波篠山市で最近実施された伝統的なまつりの現状調査¹⁴⁾の担当者の私信によると、伝統的なまつりは継続されているが、その内容が年々簡素化される傾向にあることが指摘されている。このように、「伝統的なまつり」は小規模集落化の影響を受けており、地域固有の地域活動であるが故に、他の地域活動と比べて難しい課題を抱えていると思われる。

4. まとめ

丹波地域において多面的な地域活動を調査した結果、地域活動の実施割合もとにしたクラスター分析結果から大きく3グループに分類できた。グループ毎に地域活動の実態と小規模集落化との関係を整理する。

第1グループに分類された地域活動は、コミュニティ形成に係わる活動を主体にして実施率が高く(図-2)、集落機能を維持する代表的な地域活動といえる。まず、「防犯活動」「防災活動」「スポーツレクリ」をみると、現在すでに校区単位での実施が50%を超えており(表-2)、小規模集落化が最も著しい校区分類4で校区単位の実施割合が多くなっており(表-4)、小規模集落化の影響が顕在化し、小規模集落化の進行に伴って、実施主体の校区単位への円滑な移行の検討なども必要になっているといえる。次に、環境性能の維持に係わる活動として設定した「近隣の清掃や草刈」は、コミュニティの形成にも間接的に寄与していることに加え、校区分類にかかわらず現在および将来とも単独集落で実施される割合が50%を超えており(表-4)、集落機能の維持において重要な役割を担っていることを再認識する必要があるといえる。さらに、高齢者のコミュニティ形成に係わる地域活動に着目すると、「敬老会」では現在および将来で単独集落での実施が50%を超えており、また「高齢者福祉活動」では将来は校区単位より集落連携が多くなっていることより(表-4)、単独集落の実施に加え地縁的な繋がりが保たれた、やや広域での取り組みのあり方も今後検討していく必要があると考えられる。「伝統的なまつり」については、他の地域活動とは様相が異なっており、小規模集落の影響を受けながら、地域固有の歴史性に立脚した地域活動であり、他の地域活動に比べより難しい課題を抱えていることを認識する必要があるといえる。

第2グループに分類された地域活動は、家屋や田畑など生活生業に関わる環境性能の維持活動と第1グループ以外のコミュニティ形成活動で構成され、第1グループに次いで実施率は高い(図-2)。実施主体に着目すると、現在の実施主体は単独集落の割合が高い地域活動が多いが、将来の実施主体は、単独集落よりも校区単位の割合が多くなっている(表-2)。特に「文化祭」「空き家の利活用」などでその傾向が強い。また、「空き家の利活用」「空き家の現況調査」は、小規模集落の進行が最も著しい校区分類4で実施程度が高く(図-4)、空き家の問題の顕在化や小規模集落化への危機意識が増大していると類推され、生活生業に関わる環境性能の維持活動への取り組みの強化が必要と思われる。さらに、「住民同士の懇親会」は、現在将来ともに単独集落での実施割合が高く、「青少年健全育成活動」は現在将来ともに校区単位が多くなっており(表-2)、コミュニティ形成に関わる活動でも、求められる実施主体が異なることに留意していく必要があるといえる。

第3グループに分類された地域活動は、自然環境や生物生息など自然インフラに関わる環境性能の維持活動と生業の活性化に関わる活動で構成され、他のグループに比べ相対的に実施率が低い(図-2)。実施主体に着目すると、現在の実施主体が単独集落の割合が多いのに対し、将来の実施主体は単独集落で50%を超える地域活動はなく(表-2)、校区単位および集落連携が多くなる可能性が大きいと予想される。また、「川の改修や利活用」「集落の将来計画づくり」「川の共同管理」では校区分類間で有意な差がみられ、小規模集落化の進行が最も遅い校区分類1で実施率が高い傾向にある

ことが分かった(図-4)。さらに、「農産物のブランド化」「六次産業化」「集落営農の推進」といった生業の活性化において、その基盤環境の再生に係わる「放棄林の現況調査」「森林資源の利用提案」

「生き物の生息環境の改善」などの取り組みが少ないながらも実施されていると類推される(図-2)。このことより、今後、自然インフラの再生や生業の活性化に係わる地域活動の連携の必要性が示唆される。この中で「集落営農の推進」については、校区分類4と3の将来の実施主体で、集落連携が多くなっており(表-4)、小規模集落化の影響が認められ、校区単位ではなく地縁的にも係わりの深い集落間での連携実施の必要性が求められているといえる。

以上のように、丹波地域において小規模集落化に伴う地域再生のあり方を探る視点として、各校区で実施されている様々な地域活動間の関連性や現在および将来の実施主体の動向、小規模集落の影響が懸念される地域活動などが有用な知見として確認され、今後それらを踏まえた行政による取り組みが期待される。

謝辞: アンケートに際し、丹波地域のまちづくり協議会と関係部局、兵庫丹波の森協会に大変お世話になりました。ここに謝意を表します。本研究は、令和2年度科学研究費補助金基盤研究(C)「地域再生に資する「祭祀の場」と「公的な場」との統合的マネジメント手法に関する研究」(代表: 上甫木昭春)の一部を使用しました。

補注及び引用文献

- 1) 大野晃 (1991): 山村の高齢化と限界集落: 経済 7, 55-71
- 2) 作野広和・藤山浩・山本伸幸・中山大介 (2000): GISを活用した中山間地域集落の分析技法と課題—島根県中山間地域集落マップの作製を事例として—: 地理科学 55, 33-48
- 3) (財) 兵庫丹波の森協会 (2009): 丹波の森研究所「丹波地域集落活性化戦略調査報告書」, 61pp
- 4) 国土交通省国土計画局 (2008): 維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査<<https://www.mlit.go.jp/common/000025345.pdf>>, 2021.2.6 参照
- 5) 国土交通省国土政策局 (2012): 小規模・高齢化する集落の将来を考える<<https://www.mlit.go.jp/common/000206228.pdf>>, 2021.2.6 参照
- 6) 国土交通省 (2016): 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査<<https://www.mlit.go.jp/common/001145902.pdf>>, 2021.2.6 参照
- 7) 農林水産政策研究所 (2015): 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成24~26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—<<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/27saisei1.html>>, 2021.2.6 参照
- 8) 小規模集落とは、その集落における世帯数が50戸未満で、その集落の住民の高齢化率(65歳以上の割合)が40%以上である集落をいう。
- 9) 過疎化、高齢化等の進行により地域の活力が失われつつある地域において、地域の自主的・主体的な取組による賑わいの創造や活性化、農業振興、定住等を促進するための支援事業。
- 10) 丹波の森づくりとは、身近な里山を活かして自然と織りなす豊かなライフスタイルを創造していく取り組みである。丹波の森宣言はその理念として宣言されたものであり、「森を大切に育てます」「花と緑の美しい地域づくりを進めます」「個性豊かな地域文化を育てます」「安らぎと活力に満ちた地域づくりを進めます」という4つの宣言を実践する取組を、住民、事業者、行政が一体となつて進めてきている。
- 11) (財) 丹波の森協会 (2009): 丹波の森研究所「丹波地域の集落活性化に関するアンケート調査報告書」, 48pp
- 12) 「不明」の回答については、「一部実施」の可能性も否定できないが、明確に「一部実施」とは答えていないことより、本研究では明確に「全域実施」「一部実施」と回答した以外を「その他(実施なし+不明)」として集計した。
- 13) 作野広和 (2010): 人口減少社会における中山間地域—中国地方の集落の実態を中心に—: 人文地理 62(2), 78-82
- 14) 丹波篠山市まちづくり部地域計画課景観室 (2020): 丹波篠山ロマン街道 祭祀の道マップ, 22pp

(2020.9.26受付, 2021.3.30受理)